

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0016

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )											
事業名	電波伝搬の観測・分析等の推進			担当部局庁	国際戦略局			作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課 研究推進室 宇宙通信政策課			課長 松井 俊弘 室長 高村 信 課長 森下 信			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・総務省設置法第4条第1項第66号及び第69号 ・国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第4号及び第6号 ・電波法第103条の2第4項第6号			関係する 計画、通知等	「宇宙基本計画工程表」(平成30年12月11日 宇宙開発戦略本部決定)、国立研究開発法人情報通信研究機構中長期目標(平成30年9月)、国立研究開発法人情報通信研究機構が達成すべき業務運営に関する目標を達成するための計画(第4期)						
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の社会・経済活動に不可欠な通信・放送システム等の安定的な運用を確保するため、電波伝搬を間断なく観測・分析し、伝搬異常の把握や予測を行うとともに、継続的な運用及び電波伝搬の観測・分析技術等の高度化を目指す。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省設置法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の規定に基づき、電波伝搬を間断なく観測・分析し伝搬異常の把握や予測を行い、宇宙天気関連業務の継続かつ適切な運用、及び高度化を行う。具体的には、国立研究開発法人情報通信研究機構において、以下を実施。 1. 宇宙天気予報業務(休日を含め24時間有人運用) 2. 電波の伝わり方についての観測技術等の高度化(①グローバルな電波の伝わり方の観測技術等の確立、②ローカルな電波の伝わり方の観測技術等の確立、③電波の伝わり方に係る情報伝送処理基盤等の維持管理・運用)										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1,498	1,585				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	1,498	1,585				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	電波利用技術研究開発等委託費		1,498	1,579	観測機材の更新のための費用、及び経理処理の着実かつ適正な執行等を確保するために要する経理検査に係る庁費及び旅費を増額するもの						
	電波監視等業務庁費		-	6							
	電波監視等業務旅費		-	0.3							
	計		1,498	1,585							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34年度	目標最終年度 年度
	システム障害が発生した場合でも、必要な予報等を4時間以内に送信できる確率:98%以上		適時に予報等を送信。		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	98	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ICAO METP/2-WP/2304 Criteria for selecting space weather information providers, Appendix A										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	土日・祝日を含めて、1日1回以上必要な予報等の送信を行った日数				活動実績	日	-	-	-	-	-
				当初見込み	日	-	-	-	306	365	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	情報配信にかかる費用/土日・祝日を含めて、1日1回以上必要な予報等の送信を行った日数				単位当たり コスト	円/日	-	-	-		
				計算式	円/日	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
通信・放送システム等の安定的な運用を確保するため、電波の伝搬状況を間断なく観測・分析し、伝搬異常の把握や予測等を行うための取組を推進する。									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	太陽活動によって生じる電磁波の放出及びそれに伴う電離圏の変動は、通信・放送システム等の電波利用に関して深刻な影響を与えるとともに、社会インフラをはじめ経済活動に重大な影響を与えることが懸念されている。電波伝搬の観測及び分析の結果の情報は、電波利用者の安定した電波利用に不可欠である。本事業は、通信・放送システム等の安定的な運用を確保するためのものであり、電波を利用する者のニーズを的確に反映したものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	電波は市区町村や都道府県の行政区域を越えて伝搬し影響を与えることから、電波伝搬を高精度かつ間断なく観測・分析する当該事業については、国が一元的に実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	通信・放送システム等の安定的な運用の確保を目的としていることから公共性の高い事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、「宇宙基本計画工程表」(平成30年12月11日 宇宙開発戦略本部決定)において、宇宙天気予報について、総務省が取り組む事業と明記されており、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			

